

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	ノーリツ鋼機株式会社
【英訳名】	Noritsu Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 岩切 隆吉
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	25,437 (14,577)	33,240 (17,725)	41,148
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	518	4,605	2,576
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	5,173 (4,430)	2,040 (777)	9,895
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	5,502	2,632	10,222
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	93,655	107,762	105,416
資産合計 (百万円)	229,958	266,094	236,252
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	145.27 (124.40)	57.29 (21.81)	277.85
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	144.75	55.92	276.77
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.7	40.5	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,490	4,686	5,557
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,945	35,857	21,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,203	16,530	35,808
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	54,770	55,343	69,596

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 第66期は、決算期変更により2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5 第66期の決算期変更により、第66期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日)と第67期第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日)で比較対象期間が異なっております。

6 第66期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第66期第2四半期連結累計期間及び第66期第2四半期連結会計期間の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

7 第67期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な金額の修正を行っており、第66期の関連する数値については、暫定的な金額の修正の内容を反映させております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、2021年5月にPEAG, LLC dba JLab Audio(以下「JLab」という。)の持分を取得したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。同社は「ものづくり」セグメントにおいて、音響機器関連に関する事業を担います。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 15. 企業結合」に記載のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社は、2020年6月19日に開催の第65期定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。前年同期と比較する場合には、当第2四半期連結累計期間の連結対象期間と同一の期間に調整した数値との対比による前年同一期間比を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において各事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、前連結会計年度末に見積った内容から重要な変更はありません。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	対調整後 前年同一期間 増減額	前年同一期間比(%)
売上収益	33,240	15,298	185.3
事業EBITDA(注)	8,893	5,598	270.0
営業利益	6,109	5,814	-
税引前四半期利益	4,605	5,958	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,040	1,085	213.6
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.29	30.46	213.5

(注) 事業EBITDA = 営業利益 ± その他の収益・費用 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

#### (売上収益)

2020年4月にものづくりセグメントにおいてAlphaTheta株式会社(以下「ATC」という。)が、2021年5月にJLabがそれぞれ加入したことによる純増、部品・材料に関する事業においても前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの回復による増収、またヘルスケアセグメントにおいても、医療情報に関する事業が好調に推移したこと、医療検査に関する事業も前年同一期間の新型コロナウイルス感染症拡大の影響から一定回復し増収となり、全社合計の売上収益は332億40百万円(前年同一期間比185.3%)となりました。

#### (事業EBITDA)

ものづくりセグメントにおいては、部品・材料に関する事業の増収及びATCとJLabの加入により事業EBITDAについても大きく増益となりました。ヘルスケアセグメントにおいては、特に医療情報に関する事業において、売上収益の増加が貢献し前年同一期間と比較して増益となりました。その結果全社合計では88億93百万円(前年同一期間比270.0%)となりました。

#### (営業利益)

事業EBITDAの増加に加え、前年同一期間には買収を含む事業ポートフォリオの再編コストがその他の費用に計上されていたこと等により、営業利益は61億9百万円と前年同一期間と比べ58億14百万円の増益となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前年同一期間においては、持分法による投資ののれんの減損損失を含む持分法投資損失を計上したこと等により利益にマイナス影響を受ける要因が発生しておりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、ユーロ建ての借入の換算替えによる為替差損が金融費用に計上されましたが、上述のとおり事業EBITDAが大きく増加したことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は20億40百万円(前年同一期間比213.6%)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)の計算式で算出しております。

(単位:百万円)

		当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)			対調整後 前年同一期間 増減額		対調整後 前年同一期間比 (%)	
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	売上収益	事業 EBITDA
ものづくり	部品・材料	5,953	2,148	36.1	734	700	114.1	148.3
	音響機器関連	17,095	4,585	26.8	11,931	4,028	331.0	824.4
	合計	23,049	6,733	29.2	12,665	4,729	222.0	335.9
ヘルスケア	医療情報	9,709	2,466	25.4	2,512	843	134.9	151.9
	医療検査	481	78	16.3	166	30	152.6	162.2
	合計	10,191	2,545	25.0	2,678	873	135.7	152.2
その他		-	-	-	46	4	-	-
全社費用		-	386	-	-	7	-	102.0

#### ものづくり

部品・材料に関する事業において、前年同一期間では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていたためその同一期間との比較において増収増益となりました。また、音響機器関連に関する事業は、2020年4月にATCが連結加入したこと及び2021年5月にJLabが連結加入したことにより純増いたしました。セグメント合計では売上収益は230億49百万円(前年同一期間比222.0%)、事業EBITDAは67億33百万円と前年同一期間と比べ47億29百万円の増益となりました。

#### ヘルスケア

ヘルスケアセグメントにおいても、前年同一期間では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていた医療検査に関する事業が一定回復したこと、医療情報に関する事業が事業機会の拡大に伴い順調に推移したことにより、売上収益は前年同一期間比増収となりました。医療検査に関する事業においては体制強化にかかるコスト増、医療情報に関する事業においては人件費を中心とした先行投資を実行しているもののそれぞれ順調に利益が計上され、結果、セグメント合計では売上収益は101億91百万円(前年同一期間比135.7%)、事業EBITDAは25億45百万円と前年同一期間と比べ8億73百万円の増益となりました。

#### その他

その他の事業は、前年同一期間における重要性の乏しい事業を表示しております。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	236,252	266,094	12.6
流動資産	88,453	83,640	5.4
非流動資産	147,798	182,454	23.4
負債合計	117,066	143,634	22.7
流動負債	41,476	40,455	2.5
非流動負債	75,590	103,179	36.5
資本合計	119,185	122,460	2.7
親会社の所有者に帰属する持分	105,416	107,762	2.2
非支配持分	13,769	14,697	6.7

(資産、負債及び資本の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,660億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して298億42百万円増加いたしました。当第2四半期連結会計期間においてJ L a bを買収し新たに連結の範囲に含めております。主としてその影響により資産及び負債が増加しております。詳細は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間にデータインデックス株式会社の企業結合に係る暫定的な金額の修正を行ったことにより、前連結会計年度の各数値は修正再表示しております。

流動資産は、48億13百万円の減少となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が46億47百万円、棚卸資産が39億73百万円増加し、現金及び現金同等物が142億53百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、346億55百万円の増加となりました。これは主にのれんが359億77百万円増加し、無形資産が8億39百万円減少したことによるものです。

負債合計は265億67百万円の増加となりました。これは主に借入金（流動・非流動）が253億42百万円、契約負債が16億8百万円増加したことによるものです。

資本合計は、32億74百万円の増加となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益20億40百万円等に伴って利益剰余金が16億84百万円、非支配持分が9億28百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490	4,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,945	35,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,203	16,530
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	36	385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,712	14,253
現金及び現金同等物の期末残高	54,770	55,343

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ142億53百万円減少し、553億43百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは46億86百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益46億5百万円、減価償却費及び償却費26億8百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額30億50百万円となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主としてJ L a bの持分の取得により、投資活動によるキャッシュ・フローは358億57百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出358億23百万円となっております。資金の増加の主な要因は、その他の金融資産の売却及び償還による収入13億21百万円となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主としてJ L a bの買収資金の調達により、財務活動によるキャッシュ・フローは165億30百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入291億56百万円、短期借入れによる収入146億57百万円となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出202億22百万円、長期借入金の返済による支出58億43百万円となっております。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありせん。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、2,129百万円(売上原価71百万円、販売費及び一般管理費2,058百万円)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

## (持分取得に関する契約)

当社は2021年4月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるAo Wave Tech Co., Ltd.を通じて、J L a bの持分を取得することについて決議いたしました。詳細等につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 15. 企業結合」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	-	-

(注) 1 2021年3月26日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2021年4月23日付で自己株式20,384株を処分しております。

2 提出日現在の発行済株式のうち20,384株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権54百万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年4月1日 ~2021年6月30日	-	36,190,872	-	7,025	-	17,913

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松一丁目3-1	15,019	42.14
西本 佳代	東京都港区	2,401	6.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,968	5.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,954	5.48
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	1,419	3.98
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15-1)	709	1.98
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋一丁目13-1	601	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	540	1.51
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	496	1.39
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1-9007 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	376	1.05
計	-	25,486	71.52

(注) 1 当社は自己株式556千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2 以下のとおり、提出された大量保有報告書の変更報告書により、株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

報告義務 発生日	提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
2019年 6月14日	2019年 6月21日	三井住友DSアセットマネ ジメント株式会社(他共同 保有者1社)	東京都港区愛宕2丁目5番 1号	1,579	4.36
2019年 10月15日	2019年 10月23日	アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁 目8番2号	1,614	4.46
2019年 11月15日	2019年 11月21日	JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社(他共 同保有者2社)	東京都千代田区丸の内2丁 目7番3号	1,783	4.93
2020年 8月31日	2020年 9月7日	ベイリー・ギフォード・ア ンド・カンパニー(他共同 保有者1社)	カルトン・スクエア、1グ リーンサイド・ロウ、エジ ンバラ EH1 3AN スコッ トランド	2,432	6.72



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,619,200	356,192	同上
単元未満株式	普通株式 14,872	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	356,192	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	556,800	-	556,800	1.53
計	-	556,800	-	556,800	1.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 当社は、2020年6月19日に開催の第65期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、2020年12月期より、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は2020年7月1日から2020年9月30日まで、当第2四半期連結会計期間は2021年4月1日から2021年6月30日まで、また、前第2四半期連結累計期間は2020年4月1日から2020年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年6月30日までとなっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	69,596	55,343
売上債権及びその他の債権	5	12,037	16,684
契約資産	5	26	19
棚卸資産		5,756	9,729
その他の金融資産	5	333	408
その他の流動資産		703	1,455
流動資産合計		88,453	83,640
非流動資産			
有形固定資産		9,054	9,160
使用権資産		8,978	9,001
のれん	8	53,222	89,199
無形資産		63,450	62,611
持分法で会計処理されている投資		4,707	4,487
退職給付に係る資産		264	264
その他の金融資産	5	5,068	4,444
繰延税金資産		2,790	3,064
その他の非流動資産		260	219
非流動資産合計		147,798	182,454
資産合計		236,252	266,094

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	5	8,267	8,998
借入金	5	23,681	21,336
契約負債		1,895	3,504
リース負債		1,241	1,259
その他の金融負債	5	219	254
未払法人所得税		2,523	1,186
引当金		88	87
その他の流動負債		3,559	3,829
流動負債合計		41,476	40,455
非流動負債			
借入金	5	57,354	85,042
リース負債		7,846	7,907
繰延税金負債		9,163	8,908
退職給付に係る負債		561	643
引当金		242	273
その他の非流動負債		420	403
非流動負債合計		75,590	103,179
負債合計		117,066	143,634
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		41,379	41,406
利益剰余金		59,137	60,822
自己株式		1,211	1,169
その他の資本の構成要素		914	323
親会社の所有者に帰属する持分合計		105,416	107,762
非支配持分		13,769	14,697
資本合計		119,185	122,460
負債及び資本合計		236,252	266,094

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
継続事業			
売上収益	4,10	25,437	33,240
売上原価		12,032	15,219
売上総利益		13,405	18,020
販売費及び一般管理費		9,855	11,131
その他の収益		338	347
その他の費用		1,106	1,127
営業利益		2,782	6,109
持分法による投資損益		292	219
金融収益		78	154
金融費用		2,049	1,438
税引前四半期利益		518	4,605
法人所得税費用	11	1,894	1,898
継続事業からの四半期利益		2,413	2,707
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	9,12	3,140	4
四半期利益		5,554	2,711
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		5,173	2,040
非支配持分		380	671
1 株当たり四半期利益	13		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)		145.27	57.29
継続事業		57.94	57.16
非継続事業		87.34	0.12
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)		144.75	55.92
継続事業		57.41	55.80
非継続事業		87.34	0.12

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
継続事業			
売上収益	4,10	14,577	17,725
売上原価		6,560	8,464
売上総利益		8,016	9,260
販売費及び一般管理費		5,045	5,855
その他の収益		106	68
その他の費用		37	979
営業利益		3,041	2,493
持分法による投資損益		170	105
金融収益		34	40
金融費用		1,171	419
税引前四半期利益		1,732	2,008
法人所得税費用		413	947
継続事業からの四半期利益		2,145	1,061
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)		2,536	2
四半期利益		4,681	1,058
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		4,430	777
非支配持分		251	281
1株当たり四半期利益(は損失)	13		
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)		124.40	21.81
継続事業		53.51	21.89
非継続事業		70.89	0.08
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)		124.06	21.34
継続事業		53.17	21.41
非継続事業		70.89	0.08

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		5,554	2,711
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		349	160
純損益に振り替えられることのない項目合計		349	160
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		21	430
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		21	430
税引後その他の包括利益		328	591
四半期包括利益合計		5,883	3,303
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		5,502	2,632
非支配持分		380	671

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		4,681	1,058
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		58	24
純損益に振り替えられることのない項目合計		58	24
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1	187
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1	187
税引後その他の包括利益		60	212
四半期包括利益合計		4,621	1,270
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		4,369	989
非支配持分		251	281



## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	24,032	49,914	1,211	8	1,120
四半期利益				5,173			
その他の包括利益							349
四半期包括利益合計		-	-	5,173	-	-	349
非支配持分との取引等	6		9,950				
新株予約権の発行							
配当金	7			284			
支配継続子会社に対する持分変動							
連結子会社の売却による減少							
その他の包括利益から利益剰余金への振替				77			77
所有者との取引合計		-	9,950	362	-	-	77
当四半期末残高		7,025	33,982	54,725	1,211	8	692

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		161	1,272	78,488	5,345	83,833
四半期利益				5,173	380	5,554
その他の包括利益		21	328	328		328
四半期包括利益合計		21	328	5,502	380	5,883
非支配持分との取引等	6		-	9,950	33	9,917
新株予約権の発行			-	-	11	11
配当金	7		-	284		284
支配継続子会社に対する持分変動			-	-	0	0
連結子会社の売却による減少			-	-	332	332
その他の包括利益から利益剰余金への振替			77	-		-
所有者との取引合計		-	77	9,665	354	9,311
当四半期末残高		182	866	93,655	5,372	99,027

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,379	59,137	1,211	8	717
四半期利益				2,040			
その他の包括利益							160
四半期包括利益合計		-	-	2,040	-	-	160
非支配持分との取引等			56				
配当金	7			356			
自己株式の取得					0		
自己株式の処分			12		42		
その他	6		41				
所有者との取引合計		-	27	356	42	-	-
当四半期末残高		7,025	41,406	60,822	1,169	8	556

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		206	914	105,416	13,769	119,185
四半期利益				2,040	671	2,711
その他の包括利益		430	591	591		591
四半期包括利益合計		430	591	2,632	671	3,303
非支配持分との取引等				56	257	313
配当金	7			356		356
自己株式の取得				0		0
自己株式の処分				54		54
その他	6			41		41
所有者との取引合計		-	-	286	257	28
当四半期末残高		224	323	107,762	14,697	122,460

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		518	4,605
非継続事業からの税引前四半期利益	12	5,030	4
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		2,749	2,608
固定資産に係る損益		16	20
子会社株式売却損益(は益)		3,362	9
金融収益		79	154
金融費用		2,059	1,438
持分法による投資損益(は益)		292	219
その他		2	24
利益に対する調整項目合計		1,673	4,148
小計		7,222	8,758
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		238	1,197
棚卸資産の増減額(は増加)		195	1,602
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		22	605
その他		1,509	494
営業活動に係る資産・負債の増減合計		1,920	694
小計		5,301	8,063
利息及び配当金の受取額		55	45
利息の支払額		520	372
法人所得税費用の支払額及び還付額		3,346	3,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,490	4,686
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,121	377
有形固定資産の売却による収入		7	0
無形資産の取得による支出		647	582
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14	32,322	35,823
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14	11,315	9
その他の金融資産の取得による支出		187	380
その他の金融資産の売却及び償還による収入		4,340	1,321
その他		330	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,945	35,857

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		19,535	14,657
短期借入金の返済による支出		36,009	20,222
長期借入れによる収入		35,416	29,156
長期借入金の返済による支出		8,422	5,843
アレンジメントフィー等の支払額		1,065	520
配当金の支払額	7	284	356
リース負債の返済による支出		783	646
子会社新株予約権の行使による収入		-	303
非支配持分との取引による収入		15,818	1
その他		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,203	16,530
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		36	385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		5,712	14,253
現金及び現金同等物の期首残高		50,162	69,596
売却目的で保有する資産からの振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		43	-
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,148	-
現金及び現金同等物の四半期末残高		54,770	55,343

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、ヘルスケア事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2021年6月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2021年8月13日に取締役会によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (4) 連結決算日の変更

当社は、グループ事業の再編により、グローバルな事業展開を中心としたグループ運営の推進及び経営計画の策定や業績管理等、経営及び事務運営の効率化を図るため、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。なお、一部の子会社（株式会社JMDグループ及び株式会社プリメディカ）は決算日を変更していません。

この変更に伴い、前第2四半期連結会計期間は2020年7月1日から2020年9月30日まで、当第2四半期連結会計期間は2021年4月1日から2021年6月30日まで、また、前第2四半期連結累計期間は2020年4月1日から2020年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年6月30日までとなっております。

（注）NKメディコ株式会社は、2021年4月1日付で株式会社プリメディカに社名変更しております。

#### (5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2つの業種を報告セグメントとしております。

当社グループは引き続き、事業ポートフォリオの再編を推進してまいりました。再編を推進する中で販売体制を基礎とした業種別のセグメントを従来の「ものづくり」、「ヘルスケア」及び「その他」の3区分から、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2区分に変更しております。

「ものづくり」セグメントに属する株式会社AlphaTheta（以下「ATC」という。）の企業結合に係る取得対価の配分について、前連結会計年度末に暫定的な会計処理を確定したため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する数値情報を修正再表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業 音響機器等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レセプト・データの分析・調査データの提供</li> <li>・ 遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供</li> <li>・ 保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売</li> <li>・ 医療機関サポートに関する事業</li> </ul> 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防医療事業における研究開発・サービスの提供</li> </ul>

##### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報  
前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	18,081	7,355	25,437	-	25,437
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	0	0	-
合計	18,081	7,356	25,437	0	25,437
セグメント利益					
事業EBITDA	4,330	1,515	5,846	397	5,448
営業利益への調整項目					
その他の収益	-	-	-	-	338
その他の費用	-	-	-	-	1,106
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	1,898
営業利益	-	-	-	-	2,782
持分法による投資損益	-	-	-	-	292
金融収益	-	-	-	-	78
金融費用	-	-	-	-	2,049
税引前四半期利益	-	-	-	-	518

- (注) 1 事業EBITDAの調整額 397百万円には、全社費用 397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	23,049	10,191	33,240	-	33,240
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	23,049	10,191	33,240	-	33,240
セグメント利益					
事業EBITDA	6,733	2,545	9,279	386	8,893
営業利益への調整項目					
その他の収益	-	-	-	-	347
その他の費用	-	-	-	-	1,127
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	2,004
営業利益	-	-	-	-	6,109
持分法による投資損益	-	-	-	-	219
金融収益	-	-	-	-	154
金融費用	-	-	-	-	1,438
税引前四半期利益	-	-	-	-	4,605

(注) 1 事業EBITDAの調整額 386百万円には、全社費用 386百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。



前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	10,548	4,029	14,577	-	14,577
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	0	0	-
合計	10,548	4,029	14,577	0	14,577
セグメント利益					
事業EBITDA	3,125	1,005	4,130	192	3,937
営業利益への調整項目					
その他の収益	-	-	-	-	106
その他の費用	-	-	-	-	37
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	966
営業利益	-	-	-	-	3,041
持分法による投資損益	-	-	-	-	170
金融収益	-	-	-	-	34
金融費用	-	-	-	-	1,171
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,732

- (注) 1 事業EBITDAの調整額 192百万円には、全社費用 192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	12,956	4,769	17,725	-	17,725
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	12,956	4,769	17,725	-	17,725
セグメント利益					
事業EBITDA	3,648	992	4,641	210	4,430
営業利益への調整項目					
その他の収益	-	-	-	-	68
その他の費用	-	-	-	-	979
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	1,025
営業利益	-	-	-	-	2,493
持分法による投資損益	-	-	-	-	105
金融収益	-	-	-	-	40
金融費用	-	-	-	-	419
税引前四半期利益	-	-	-	-	2,008

- (注) 1 事業EBITDAの調整額 210百万円には、全社費用 210百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

## 5. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当社グループでは連結財政状態計算書において公正価値で測定した資産及び負債を、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・金融機関が提示する基準価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3：資産・負債に関する観察不能なインプット

### (2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

#### 株式

- ・取引所で取引されている株式は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・非上場株式は、1株当たり純資産額や類似会社との比較等により公正価値を測定しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

#### 債券

- ・社債等の債券は償却原価にて測定されるものを除き、金融機関により提示された評価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。

#### 投資信託及びその他の出資持分

- ・投資信託及び投資事業体への出資持分のうち、証券会社等の店頭で売買されるものは証券会社が公表する価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。また、非上場株式や不動産を投資対象とした投資事業組合への出資は、投資に対する将来キャッシュ・フローの見込みや、直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書を参照して公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

#### デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

#### 貸付金

- ・貸付金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の貸付を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。なお、回収不能見込額は予測将来キャッシュ・フローから控除しております。

#### 借入金

- ・借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(3) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
投資信託及びその他の投資事業 体への出資持分	-	-	1,096	1,096
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
債券	-	1,266	-	1,266
株式	301	-	1,126	1,427
出資持分	-	-	27	27
合計	301	1,266	2,250	3,818

当第2四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
投資信託及びその他の投資事業 体への出資持分	-	-	98	98
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
債券	-	1,364	-	1,364
株式	315	-	1,277	1,593
出資持分	-	-	29	29
合計	315	1,364	1,405	3,085
負債：				
デリバティブ取引				
その他の金融負債	-	15	-	15
合計	-	15	-	15

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間に振替が行われた金融商品は  
ありません。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	2,583	2,250
取得	187	7
利得又は損失( )		
純損益(注)	1	28
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	0	140
企業結合による増加	0	-
売却又は償還	28	964
連結除外	51	-
期末残高	2,688	1,405
各期末に保有する金融資産に係る純損益の額に 含めた利得又は損失( )(注)	1	28

(注) 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(4) 償却原価で測定される金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
貸付金	4		155	
損失評価引当金	-		-	
差引	4	4	155	155
償却原価で測定する金融負債：				
借入金	81,035	81,915	106,378	107,673

なお、現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、契約資産、6ヶ月定期預金、長期売上債権、差入保証金及び損失評価引当金控除後の更生債権等、その他の投資、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

(5) 評価プロセス

当社において公正価値評価を実施する資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

6. 資本

資本剰余金

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は、グループ会社である株式会社JMDC（以下「JMDC」という。）の株式を売却し、税金考慮後の連結上のJMDC株式売却益相当額10,031百万円を非支配持分との取引に含めております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

当社は、2021年3月26日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しており、金銭報酬債権54百万円に対する資本調整取引を含めております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会決議	普通株式	284	8.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月9日 取締役会決議	普通株式	356	10.00	2020年9月30日	2020年12月1日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会決議	普通株式	356	10.00	2020年12月31日	2021年3月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月9日 取締役会決議	普通株式	498	14.00	2021年6月30日	2021年9月3日

8. のれん

のれんの帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ものづくり	ヘルスケア	合計
2020年12月31日	38,890	14,331	53,222
企業結合による取得	33,299	2,677	35,977
2021年6月30日	72,189	17,009	89,199

第1四半期連結会計期間にデータインデックス株式会社の企業結合に係る暫定的な金額の修正を行ったことにより、2020年12月31日の帳簿価額は修正再表示しております。

9. 非金融資産の減損

以下の減損損失を計上しております。

なお、前第1四半期連結会計期間に株式会社全国通販を非継続事業に分類したことにより、株式会社全国通販に係る減損損失は要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期利益」に計上しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
株式会社全国通販 ソフトウェア	3	-
非継続事業計	3	-
合計	3	-

10. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
顧客との契約から認識した収益	25,437	33,240
その他の源泉から認識した収益	-	-
合計	25,437	33,240

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
顧客との契約から認識した収益	14,577	17,725
その他の源泉から認識した収益	-	-
合計	14,577	17,725

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
ものづくりセグメント	部品・材料に関する事業	4,703	5,953
	音響機器関連に関する事業	13,377	17,095
	小計	18,081	23,049
ヘルスケアセグメント	医療情報に関する事業	6,972	9,709
	医療検査に関する事業	382	481
	小計	7,355	10,191
合計		25,437	33,240
一時点で移転する財又はサービス		22,440	29,328
一定の期間にわたり移転する財又はサービス		2,996	3,912
顧客との契約から認識した収益		25,437	33,240
その他の源泉から認識した収益		-	-

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
ものづくりセグメント	部品・材料に関する事業	2,334	3,099
	音響機器関連に関する事業	8,213	9,856
	小計	10,548	12,956
ヘルスケアセグメント	医療情報に関する事業	3,763	4,534
	医療検査に関する事業	265	234
	小計	4,029	4,769
合計		14,577	17,725
一時点で移転する財又はサービス		13,146	15,870
一定の期間にわたり移転する財又はサービス		1,430	1,854
顧客との契約から認識した収益		14,577	17,725
その他の源泉から認識した収益		-	-

11. 法人所得税費用

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社が保有するJ M D Cの株式を売却した取引に伴う課税所得の発生により、前連結会計年度に繰延税金資産を認識していなかった税務上の繰越欠損金に対する税務上の便益を2,148百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

重要な変動はありません。



12. 非継続事業

2020年3月期より中期経営計画に沿って事業ポートフォリオの再編に取り組んでまいりました。その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。前第1四半期連結累計期間以前に非継続事業に分類した主な事業とセグメントとの関連は以下のとおりです。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
NKアグリ株式会社	生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業	アグリ・フード
日本共済株式会社	少額短期保険に関する事業	シニア・ライフ
株式会社ハルメクホールディングス	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業	シニア・ライフ
株式会社デンタルホールディング	歯科材料・医療材料に関する事業	ヘルスケア
GeneTech株式会社	遺伝子検査サービスに関する事業	ヘルスケア

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント、シニア・ライフセグメント、及びアグリ・フードセグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	シニア・ライフ	アグリ・フード	合計
非継続事業の損益					
売上収益	-	5,658	11,205	-	16,864
売上原価、販売費及び 一般管理費	0	4,835	10,217	-	15,052
その他の収益	0	2,610	723	-	3,333
その他の費用	-	79	8	18	105
営業利益（は損失）	0	3,354	1,703	18	5,039
金融収益	-	1	0	-	1
金融費用	-	8	2	-	10
税引前四半期利益 （は損失）	0	3,347	1,701	18	5,030
法人所得税費用	-	1,308	581	-	1,889
非継続事業からの四半期利益 （は損失）	0	2,039	1,120	18	3,140
非継続事業からの 四半期利益（は損失）の帰属：					
親会社の所有者	0	2,039	1,089	18	3,110
非支配持分	-	0	30	-	30

（注）1 ヘルスケアセグメントに含まれておりました株式会社デンタルホールディング及びGeneTech株式会社、シニア・ライフセグメントに含まれておりました株式会社ハルメクホールディングスの売却による売却損益は、その他の収益もしくはその他の費用に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

  子会社株式売却益

3,300百万円

その他の費用

  子会社株式売却損

39百万円

2 シニア・ライフセグメントのその他の費用には非金融資産の減損損失が含まれております。詳細は注記「9. 非金融資産の減損」を参照ください。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)  
 (単位:百万円)

	ものづくり
非継続事業の損益	
売上原価、販売費及び一般管理費	0
その他の収益	4
営業利益	4
税引前四半期利益	4
法人所得税費用	-
非継続事業からの四半期利益	4
非継続事業からの四半期利益の帰属:	
親会社の所有者	4
非支配持分	-

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,096	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	-

13. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,173	2,040
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,173	2,040
継続事業	2,063	2,036
非継続事業	3,110	4
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,790	35,623,933
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	145.27	57.29
継続事業	57.94	57.16
非継続事業	87.34	0.12

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,430	777
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円)	4,430	777
継続事業	1,905	779
非継続事業	2,524	2
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,790	35,634,053
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	124.40	21.81
継続事業	53.51	21.89
非継続事業	70.89	0.08

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,173	2,040
四半期利益調整額(百万円)	18	48
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	5,155	1,992
継続事業	2,044	1,987
非継続事業	3,110	4
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,790	35,623,933
新株予約権による普通株式増加数(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,613,790	35,623,933
希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	144.75	55.92
継続事業	57.41	55.80
非継続事業	87.34	0.12
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部につい ては、希薄化効果を有し ていないため、希薄化後 1株当たり四半期利益の 算定に含めておりませ ん。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部につい ては、希薄化効果を有し ていないため、希薄化後 1株当たり四半期利益の 算定に含めておりませ ん。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,430	777
四半期利益調整額(百万円)	12	16
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(は損失)(百万円)	4,418	760
継続事業	1,893	762
非継続事業	2,524	2
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,790	35,634,053
新株予約権による普通株式増加数(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,613,790	35,634,053
希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	124.06	21.34
継続事業	53.17	21.41
非継続事業	70.89	0.08
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

14. キャッシュ・フロー情報

(1) 子会社の取得による収支

株式の取得により新たに子会社になった会社に関する支配獲得時の資産及び負債並びに支払対価と取得による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
取得資産	67,278	11,280
引受負債	52,271	10,741
取得した子会社の純資産	15,006	539
のれん	19,434	35,600
非支配持分	-	0
支払対価	34,441	36,139
取得資産のうち、現金及び現金同等物	2,118	316
子会社の取得による支出	32,322	35,823

(2) 子会社の支配喪失による収支

子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受取対価と支配喪失による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
支配喪失時の資産	31,429	60
支配喪失時の負債	19,188	48
支配喪失した子会社の純資産	12,240	11
受取対価	14,667	22
支配喪失時の資産のうち、 現金及び現金同等物	3,352	12
子会社の支配喪失による収入	11,315	9

## 15. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

### 取得による企業結合

（AlphaTheta株式会社の持分取得）

#### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 AlphaTheta株式会社

事業の内容 DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器の商品開発・設計及び販売、並びにそれらのサービスに関する事業

#### 企業結合を行った理由

本件は、2019年3月20日に公表した中期経営計画に掲げた、基盤事業の収益力を高め、成長分野へ適切な投資を行っていくという方針の一環として実施するものです。

A T Cは、音楽という、人間にとって普遍的な価値を持つ分野において、確かな技術と先進的かつ繊細な発想で幅広い層が楽しめる製品を開発し、グローバルに事業展開する企業です。また、世界初へのチャレンジとユーザー思考を大切にしている企業姿勢を表しており、これは当社が考える企業としての在り方に通じるものです。A T Cのように世界で評価される技術を持つ企業は、今後の日本社会において益々貴重な存在になると信じており、当社は、今回の持分取得によりA T Cの更なる発展を推進し、グループとしても、グローバルでの存在感を高めることができると考えております。

#### 企業結合日

2020年4月3日

#### 企業結合の法的形式

現金による持分の取得

#### 取得した議決権比率

議決権比率 100.00%

#### 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

#### (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

（単位：百万円）

	金額
現金	34,266
取得対価の合計	34,266

取得に直接要した費用は1,344百万円（内、当第2四半期連結累計期間における費用は1,014百万円）であり、「その他の費用」に含めております。



(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん  
 (単位：百万円)

	金額
資産	
流動資産	8,119
非流動資産	58,952
資産合計	67,071
負債	
流動負債	34,689
非流動負債	17,516
負債合計	52,205
のれん	19,400

取得した資産及び引き受けた負債については、前連結会計年度末において取得対価の配分が完了しておりません。

この結果、認識された主な無形資産は以下のとおりであります。

商標	27,470百万円
顧客との関係	19,228百万円

また、のれんは、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。なお、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

また、当該企業結合手続きの過程において、連結子会社AlphaTheta EMEA Limitedにおいて、ベルギー税務当局から関税の修正申告の求めがあったことが判明しました。現在輸入区分の協議中ではありますが、概ね1年以内に解消する見込みであります。企業結合日以前の輸入に対する当該偶発債務の公正価値は412百万円であり、その他の流動負債に認識しております。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値2,184百万円について、契約金額の総額は2,216百万円であり、回収不能見込額は31百万円であります。

(5) 被取得企業の売上高及び純利益

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は13,377百万円、四半期利益は849百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

取得による企業結合

（PEAG, LLC dba JLab Audioの持分取得）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PEAG, LLC dba JLab Audio

事業の内容 パーソナルオーディオデバイス及びテクノロジー製品の設計及び販売

企業結合を行った理由

本件は、2020年9月4日に更新した中期経営計画に掲げた、基盤事業の収益力を高め、成長分野へ適切な投資を行っていくという方針の一環として実施したものです。

当社は、M&Aを軸にした経営の多角化展開を経て、現在の中期経営計画に伴う事業ポートフォリオの再編により、ものづくりをコア事業としております。2020年4月には、DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器の商品開発・設計及び販売、並びにそれらのサービスに関する事業を行うATCをグループに迎え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にあっても、リスクに強く、成長し続ける企業グループとなるべくチャレンジをまいりました。

ATCのグループ入りをきっかけに周辺事業の強化を模索していたなか、この度、新たにJLabをグループに迎える機会を得ることとなりました。JLabは、米国において、既にNo.1のポジションでありながら、その独自性と商品ラインナップにより、高い成長を継続しておりますが、当社グループに加わることで、アジアパシフィック地域やヨーロッパ等への展開を推進し、更なる成長を共に目指します。

当社としましては、事業機会の創出と収益力の強化により、中長期的な企業価値向上に資すると判断し、JLabの持分を取得いたしました。

企業結合日

2021年5月6日

企業結合の法的形式

現金による持分の取得

取得した議決権比率

議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

（単位：百万円）

	金額
現金	33,860
取得対価の合計	33,860

取得に直接要した費用は978百万円であり、「その他の費用」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん

(単位：百万円)

	金額
資産	
流動資産	8,827
非流動資産	293
資産合計	9,120
負債	
流動負債	1,325
非流動負債	6,858
負債合計	8,183
のれん	32,922

受入資産に含まれる現金及び現金同等物は1百万円であります。また、引受負債のうち6,851百万円は長期借入金を含んでおります。

また、のれんは、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。

取得資産及び負債の公正価値は、企業結合日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中（企業結合日から1年間）に修正が行われる可能性があります。

(4) 被取得企業の売上高及び純利益

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は2,840百万円、四半期利益は314百万円であります。また、J L a bの企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益は、それぞれ37,263百万円及び2,955百万円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は四半期レビューを受けておりません。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

第67期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）中間配当について、2021年7月9日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	498百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年9月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

ノーリツ鋼機株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 裕之

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。